

平成 22 年 5 月 20 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2009

課題番号：18330050

研究課題名（和文）非経済的価値の国際的相違・対立と新しい貿易体制の構築に関する研究

研究課題名（英文）A Research on the international difference and conflict of non-economic value and the construction of a new trade regime

研究代表者

阿部 顕三（ABE KENZO）

大阪大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：00175902

研究成果の概要（和文）：本研究では、次の 3 つの課題について理論的な研究を行なった。(1) グローバリゼーション下における新しい企業行動の分析と政策分析では、企業の異質性や移行経済における公企業の役割が重要であることを示した。(2)非経済的価値の国際的相違とその下での貿易体制の分析では労働や環境に焦点を当て、それらの問題を解決するための貿易規制が必ずしも望ましくないことを示した。(3)新しい貿易体制構築のための交渉およびその体制の維持に関する分析では、いくつかのゲーム論的なアプローチによって望ましい交渉のあり方を明らかにした。

研究成果の概要（英文）： This research focuses on the following 3 topics in international trade. (1) In the analysis of firms' new behavior and related policies, we have shown that firm heterogeneity and the role of public firms in economies in transition are important. (2) In the analysis of international differences in non-economic values, we have shown that trade restrictions to resolve the labor and environmental issues are not recommended. (3) In the analysis of trade negotiations, we have shown that some new approaches of game theory contribute to design the desirable trade regimes.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2007 年度	3,000,000	900,000	3,900,000
2008 年度	3,000,000	900,000	3,900,000
2009 年度	3,000,000	900,000	3,900,000
年度			
総計	12,500,000	3,750,000	16,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：経済理論、国際貿易、貿易体制、非経済的価値

1. 研究開始当初の背景

近年、環境、労働、安全性、文化などの非経済的価値の国際的相違や対立は、貿易交渉の場でも重要な課題として取り上げられている。これらの相違・対立が生じる背景や原因を明らかにし、国際間の利害対立を克服し

つつ、より豊かな国民経済を達成するための貿易体制の構築と維持に関して新しい視点から分析を行うことが求められていた。経済のグローバリゼーション下で国際的な企業行動の行動様式が変わり、また非経済的価値の存在が重要性を増してくる中で、新しい貿

貿易体制の構築とその維持について多角的な側面から理論的に分析することは非常に重要な課題であると考えられていた。

このような課題について研究するためには、まず、グローバル化が進展する中で、貿易の自由化やその他の経済政策が企業行動にどのような影響を与えているかを分析する必要がある。特に、これらが民間企業の直接投資行動や公的企業の行動に注目して分析することが重要となっている。第2に、労働や環境などの非経済的価値と関連した問題を貿易の自由化の中でどのように捉えていくかを考察する必要がある。貿易の自由化が労働条件や環境を悪化させると危惧されているが、そのような問題について理論的に精緻な分析を行う必要がある。第3に、新しい貿易体制の構築のために、どのような貿易交渉あるいはプロセスを用いて進めていくことが望ましいかを考察する必要がある。近年の新しいゲーム理論のアプローチによって、このような交渉や制度変革のプロセスのあり方を分析することが可能になってきている。

2. 研究の目的

本研究は近年の国際貿易における3つの重要な課題：(1)グローバル化下における新しい企業行動の分析と政策分析、(2)非経済的価値の国際的相違とその下での貿易体制の分析、(3)新しい貿易体制構築のための交渉およびその体制の維持に関する分析、を取り上げ、個別の課題について共同研究を行い、最終的にそれらを総合的に検討する。課題(1)の研究では、新しい企業行動の理論的な基礎付けを行なう。課題(2)の研究では、労働基準や環境と貿易の関連について理論的な分析を行う。さらに、課題(3)では、多国間や地域間の貿易交渉による貿易体制の構築と、それを維持するためのメカニズムを理論的に考察する。

3. 研究の方法

3つの主要な研究課題についてそれぞれの担当を決め、各研究課題の分析を行いながら、相互に打合せを行うことによって研究成果をまとめていく。研究分担者を専門に近い課題に振り分け、研究代表者が全体の研究を統括しつつ、総合的な研究を進める。研究分担者の担当は次のようにする。

課題(1)グローバル化下における新しい企業行動の分析と政策分析：清野一治、石川城太。

課題(2)非経済的価値の国際的相違とその下での貿易体制の分析：清野一治、趙来勳。

課題(3)新しい貿易体制構築のための交渉およびその体制の維持に関する分析：古沢泰治。

この構成は、各分担者がすでに研究を始めている課題をもとに決められているが、それぞれの研究の進行の度合いや研究の相互の関連性に応じて、他の課題の研究にも参加する。研究代表者・阿部顕三は、課題(2)の中心に研究に参画するとともに、個別の課題の研究の進捗や方向性についてチェックを行い、各研究課題がつながりを持つようにまとめる。

4. 研究成果

本研究の成果は次のようなものである。

(1)同一産業内での企業の生産性分布がどういう要因でどのように決まってくるのかを理論的に分析し、豊国において新技術の採用が進み産業内企業間格差が広がっていくことや、貿易によって資本豊富国の新技術採用ペースが遅くなることなどを理論的に示した。

(2)国際寡占理論モデルを用いて、財貿易の自由化が進んだとしても、財貿易に伴うサービスの自由化（たとえば流通関連の直接投資の自由化）と一緒に進まなければ消費者が損失を被ることを示した。これは財貿易との関連でサービス貿易の自由化の重要性を示しており、政策的含意を持つ重要な貢献であるといえる。

(3)移行経済や地域統合が進められる地域において、各自治体や各国政府が育成・維持する公企業間に自由な競争を認めることが社会全体に厚生悪化をもたらすメカニズムを解明した。従来の混合寡占の議論では考えられてこなかった公企業と民間企業間の先手・後手についての内生的決定メカニズムを考慮しつつ、公企業の民営化がもたらす厚生効果が明らかになった。

(4)市場経済において民間でも供給可能な財・サービスを政府が、時には民間企業と競合しつつも、提供することの経済的意味について理論的に明らかにした。こうした混合寡占に関わる議論は、移行経済における経済制度や公共政策のあり方を検討する上で重要である。

(5)貿易介入手段としての直接規制の経済効果を、ゲーム理論的枠組みの下で再検討するとともに、移行経済や社会主義経済はもとより自由主義経済においても農産物貿易において採用される国家貿易管理の経済的影響を明らかにした。

(6)為替レートの変動が企業の直接投資行動やその結果として生じる利潤に与える影響について分析した。通常、企業の本社のある

国の通貨が安くなれば、輸出しやすくなるために企業の利益が増えると考えられている。しかし、本研究では企業の直接投資行動を考慮に入れば、本社のある国の通貨が安くなっても、企業の利益が減る場合があることを示した。

(7)生産活動や消費活動から汚染が発生するような開放経済において、貿易政策を用いて環境水準をコントロールすることは必ずしも望ましくないことを示した。また、国際間で資本が移動するような独占的競争モデルを用いて、環境政策の国際的な差異が企業の集積に対して与える影響も分析した。さらに、食品などの財で品質に差異がある場合、輸入に関税を課せると外国企業が高品質の財を供給する誘因を低めてしまう可能性を示した。

(8)完全競争下の2部門一般均衡モデルに児童労働を導入し、貿易政策、熟練労働者の移民、児童労働の賃金に対する補助金などが児童労働の雇用に与える影響を分析し、また児童労働の禁止が資源配分にどのような影響を与えるかを明らかにした。小国開放経済下で児童労働の一般均衡分析を厳密に行った分析はこれまでにない。

(9)グローバリゼーションの進展と児童労働の関係性を分析した。国際労働機関(ILO)は、国際労働基準に基づいて児童労働を禁止している。貿易取引の拡大、移民の増加、外資の増大などで表わされた様々なグローバリゼーションが児童労働に与える影響を明らかにした。

(10)労働基準の問題に注目し、政府の労働基準政策を労働組合の交渉力とみなし、国内(北)の会社と外国(南)の会社間の経済競争や最適労働基準との関係を分析した。労働組合が雇用指向の場合、労働基準の最適レベルがより高いこと、また、自由貿易の中で労働基準がより高いレベルになることが示された。さらに、労働基準の「底へのレース」は、労働組合が賃金指向の場合に起こることが明らかになった。

(11)政党間の競争が政策の選択に与える影響を分析した。複数の政党間で政権が入れ替わる民主政治では、政権党が時間非整合的な利得構造を持ち、便益が将来にわたり持続するようなプロジェクトは先延ばしされる傾向がある。しかし、プロジェクトが分割可能なきときには、徐々にプロジェクトを遂行していくことにより時間非整合性を克服できることを理論的に示した。

(12)貿易自由化の推進をグローバリズムのもとですべきなのか、リージョナリズムのもとですべきなのかという視点から、3国モデルを構築し、経済統合がどのような効果をもつのかについて検討した。通常、貿易自由化は2国モデルで分析されることが多いが、それを3国モデルに拡張し、今まで指摘されていなかったスプillover効果を明らかにした。

(13)地球環境といった公共財の供給問題におけるフリーライダー問題について研究を進め、自発的公共財供給問題における扱いやすい新たな解コンセプトであるfree-riding-proof coreを提唱し、その性質を理論的に解明した。

(14)金融制度の不完全性が産業構造に与える影響について分析を行った。金融制度が不完全な国ほど、同一産業内において企業の生産性のばらつきが小さくなることを理論的に示すとともに、金融制度が不完全な世界では財貿易と資本移動が補完的であるという新たな知見を得た。これは新しい貿易体制の構築のための貿易交渉において金融制度の改革・整備も重要であるという点を指摘しており、政策的にも重要な意味を持つ。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計20件)

Ishikawa, J., Y. Sugita and L. Zhao, "Corporate Control, Foreign Ownership Regulations and Technology Transfer", *Economic Record*, 査読有, Vol.85, 2009, pp.197-209.

Ishikawa, J. and Y. Komoriya, "Trade Costs, Wage Rates, Technologies, and Reverse Imports", *Canadian Journal of Economics*, 査読有, Vol.42, 2009, pp. 615-638.

Horiuchi, E. and J. Ishikawa, "Tariffs and Technology Transfer through an Intermediate Product", *Review of International Economics*, 査読有, Vol.17, 2009, pp.310-326.

Zhao, L. and D-Z Zeng, "Pollution Havens and Industrial Agglomeration", *Journal of Environmental Economics and Management*, 査読有, Vol.58, 2009, 141-153.

Taiji Furusawa, "WTO as Moral Support", *Review of International Economics*, 査読有, Vol.17, 2009, pp.327-337.

Kiyono, K. and F. Wei, "The role of location choice in strategic export promotion policy: capital liberalization incentives of exporting countries," *Journal of Economics*, 査読有, Vol.95., 2009, pp.101-108.

Naito, T. and K. Abe, "Welfare and revenue-enhancing tariff and tax reform under imperfect competition", *Journal of Public Economic Theory*, 査読有, Vol.10, 2008, pp.1085-1094.

Furusawa, T. and T. Kawakami, "Gradual Cooperation in the Existence of Outside Options," *Journal of Economic Behavior and Organization*, 査読有, Vol.68, 2008, pp.378-389.

Ishikawa, J., H. Mukunoki, and Y. Mizoguchi, "Economic Integration and Rules of Origin under International Oligopoly", *International Economic Review*, 査読有, Vol.48, 2007, pp.185-210.

Zhao, L. and E. Dinopoulos, "Child Labor and Globalization", *Journal of Labor Economics*, 査読有, Vol.25, 2007, pp.553-579.

Zhao, L. and Y. Xing, "Global Production and Currency Devaluation," *Review of International Economics*, 査読有, Vol.14, 2006, pp.202-211.

〔学会発表〕(計12件)

Abe Kenzo, "Trade and Environmental Policies, Renewable Resources and Unemployment", European Trade Seminar Group 7th Annual Conference, 2009年9月12日, University of Rome (イタリア)。

Abe Kenzo, "Pollution Abatement Equipments, Environmental Policies, and International Trade", Asia Pacific Trade Seminars, 2008年7月14日, University of Sydney (オーストラリア)。

Ishikawa Jota, "Strategic Technology Transfer through FDI in Vertically Related Markets", ETSG 2007 9th Annual Conference, 2007年9月14日, Athens University of Economics and Business (ギリシャ)。

Furusawa Taiji, "Firm Heterogeneity, Technology Utilization, and International Fragmentation", ETSG 2007 9th Annual Conference, 2007年9月14日, Athens University of Economics and Business, (ギリシャ)。

〔図書〕(計3件)

Kamihigashi, T and L. Zhao ed., *International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura*, Springer, 2008, 532ページ。

清野一治・新保一成 編, *地球環境保護への制度設計*, 東京大学出版会、2007年、414ページ。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

阿部 顕三 (ABE KENZO)

大阪大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号: 00175902

(2) 研究分担者

清野 一治 (KIYONO KAZUHARU)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号: 00183038

(H21: 削除)

石川 城太 (ISHIKAWA JOTA)

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号: 80240761

古沢 泰治 (FURUSAWA TAIJI)

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号: 80272095

趙 来勳 (ZHAO LAIXUN)

神戸大学・経済経営研究所・教授

研究者番号: 70261394